

質問順位	13	質問者	清水雅人 議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
1. 滝川市女性活躍推進センター	1. (仮称) 滝川市女性活躍推進センターについて	1. 計画には多くの疑問がある。①託児機能付きシェアオフィスやカフェなどを希望し、利用する需要について②託児機能付きにこだわりがあるようだが、保育所など既存の託児機能の充実に本市は多額の予算と労力を費やし整備しており、さらなる改善が必要。起業やシェアオフィス専用の託児機能の事例は、首都圏や政令指定都市など全国に事例はあるのか。		
		2. さらに、①機器ではなく施設のリースという予算の使い方は、かつて例が無いので基本的な説明を求める。②全国でテナントビルが撤退する中でテナントビルを選択肢としている。リース元の民間事業者次第で公共施設が運営できないなど、たきかわホールの二の舞になるのではないのか。③美容室や児童遊園をテナントビルに入れることは、空き店舗対策や商店街に悪影響はないのか。④床賃貸料は坪単価いくらで計画しているのか。		
		3. 本市で新しい機能を持つ施設の計画は20年以上ない。また公共施設マネジメント方針の6つの条件との関係は整理されているのか。		
		4. 妊娠期から子育て期にわたる支援の充実を目指す「子育て世代包括支援センター」の設置計画を作成中だが、今回の施設計画と合わせた計画づくりとなっていると考える。新施設を前提とした計画づくりか、また選択肢とした計画か。		
		5. 計画の内容が地元紙で報道され、市民それぞれが受け止めている。また「(仮称) 女性活躍推進センター」は、市長の2期目の公約でもある。子育て世代包括支援センター設置計画を待つのではなく、新施設計画づくりを進めていることについて、検討経過と計画を、広く報道された今こそ市民に説明する必要があるのではないのか。		

質 問 順 位	13	質 問 者	清 水 雅 人 議 員	
件 名	項 目	要 旨	メ	モ
2. 市立病院経営	1. 市立病院経営計画と達成可能性について	1. 3月に滝川市立病院経営計画（2016～2020年度）が策定され、経営改善の基本方針ができた。総務省の新公立病院改革ガイドラインに基づいたものだが、実現性に懸念もある。 最大のものは、様々な改善を行った上で、一時借入金を現状の約6億円を20年度にはゼロになるというもの。計画書35ページには収支計画作成の考え方として「2020年度までに黒字化」、「実効性ある計画」とあるが、現状維持すら困難と思うが考えを伺う。		
		2. その実現可能性の検証の始めとして、2016年度決算見込みは、計画に対しどうだったのか。		
		3. 一般会計からの繰り出しについて詳しい分析がされている。全国の公営企業法適用病院のうち医業収支が黒字なのは、わずかに7.5%であること。一方、一般会計からの繰り出しで、43.6%が経常収支で黒字となっていることを示し、本市の一般会計からの繰り出しが不十分なことを指摘している。繰り出し基準は、本市立病院は約12億円で、実際の繰り出し額は8億円弱と4割もの不足である。5億円弱の繰り出し不足の解消は地方自治体の責任と考え、準備が必要ではないか。		
3. 公共交通機関	1. J R問題について	1. 鉄道ネットワークワーキングチーム（WT）は、J R北海道が平成28年11月18日に発表した事業範囲の見直しに、全道的な観点から将来を見据えた鉄道網のあり方などについて検討する趣旨で設置された。報告書では基本姿勢として4点をあげ、「線区の見直しや地域の協力・支援だけでは経営再生の実現は難しく、国による抜本的な支援が不可欠である。」とも指摘している。しかし、国は抜本的支援の検討に入っていない。このような中で、廃止・見直しの議論は、道内のどの線区といえども進めるべきでなく、道内自治体が一致団結して取り組むべきではないか考えを伺う。		

質問順位	13	質問者	清水雅人議員		
件名	項目	要旨	メ	モ	
		2. 北大の小磯修二特任教授は、世論調査結果への意見として「国鉄の分割に否定的な人が半数近くいる。分割という政策判断の意味を、北海道の側から検証することが必要。」と述べ、今回は、鉄道施設を道や自治体が保有する『上下分離方式』も示されており、政治家には国の施策として問題に向き合ってほしい。道に期待したいのは、議論の場づくり。経済界の民の力も結集し、北海道の鉄道のあり方を考えていければと思います。」と述べている。国政政党の役割を求めたこの意見は重要と考える。今後、市として国に対して何を求めていくのか伺います。			
4. 教育行政	1. 中学校高等学校の部活動指導員制度について	1. 中学校、高等学校の部活動の技術的な指導を行う部活動指導員が制度化された。部活動指導体制の充実と教員の過密労働の解消を目指すもので、教職員が授業や生徒指導などに集中できる学校づくりのためには万難を排して実施すべきと考える。実施に向けては、率直に困難なこともあると考えるが、今回の文部科学省通知に基づく制度化の実現に向けた基本的な姿勢を伺う。			
		2. 現在、中学校や滝川西高等学校の部活動の技術指導や運営などを、教職員以外の方に手伝っていただいている実態があれば伺う。			
	2. 小中学校整備計画	1. 国の小中学校の建て替えに対する予算額が戻りつつある中で、2015年度までの計画のように、順次整備を進めるとすれば、今後15年間程度かかると思われる。総額でどの程度の一般財源と起債を要するのか。			
	3. 滝川西高等学校について	1. 建て替え計画がないため「小・中学校が全て終わってから」などと言われる状況は問題。一方、市立高校に対する国の財政制度は、全て一般財源と起債で賄うとされ、建て替え・大規模改修、修繕や設備費は、数十年に一度の大きな支出であっても例外ではない。このような中で、①築年数を考慮すると概ねいつごろまでに建て替える必要があるのか。②また財源的には、20億円～30億円という多額の財源（起債を含む。）が必要だが、建て替えの見通しが立たない場合には、学校存続のためにどのような対策が必要か。			

質問順位	13	質問者	清水雅人議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
	4. 公立高校配置計画について	1. 公立高校配置計画（2017～2019）では、2021～2024年度までの見通しとして、4年間で2～3学級相当の調整が必要、再編整備や学校・学科の配置のあり方を含めた定員調整の検討が必要なので、滝川市内において、再編を含めた定員調整の検討、深川市内において、再編を含めた定員調整の検討など必要としています。そこで①滝川市内において再編を含めた定員調整の「検討」は、今後どのように進められるのか。②各市町が我が街の高校に入学が増えるように様々な支援策を行っているが、市内3高校それぞれの入学人数の内訳（市内、市外）をどのように把握しているか。		
	5. 滝川工業高等学校の充実について	1. 滝川工業高等学校の卒業生57名のうち、約10名が自動車関連に就職し、2名が芦別市の北日本自動車大学校に進学するなど、自動車関連への進路が多いのが特徴になっています。このような中で5月に滝川工業高等学校と北日本自動車大学校が高大連携協定を結びました。今後、自動車工業関係のカリキュラムが実習を含めて増え、専門教員の派遣や実習設備機器の貸与などが進みます。旭川工業高校自動車科が統合縮小する中で、自動車業界からの求人がさらに増えるなど、効果が期待されます。中空知の経済存続には、毎年20名以上が地元で就職する北空知学区唯一の滝川工業高等学校の学生数確保が必要。現在定員より16名不足している高校に対し市はどのように連携しているか。		
5. 財政運営	1. 起債残高の状況について	1. 2015年度末の一般会計市債残高は、約181億円。2011年度からの5年間に約16億円増加した。ここから償還時に100%国が交付税措置してくれる臨時財政対策債約71億円を除くと、110億3千万円である。その内訳は、教育約36億円、土木26億円、総務14億円、民生14億円、衛生6億円、農林3億円などとなっている。110億円のうち、新たな起債がないと仮定した場合に10年後に残る額はいくらか。		

質 問 順 位	13	質 問 者	清 水 雅 人 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	2. 新たな公共施設建設について	1. 今後の予算編成において、建設事業以外の必要最低限と見込まれる起債額はいくらなのかを踏まえる必要がある。実績として2009年度は、臨時財政対策債6億円と借換債を除くと4億円だった。これに対し、近年の起債は、臨時財政対策債や借換債などを除くと10～17億円程度になっている。つまり6億円～13億円が建設事業にかかる起債額だったと推定する。以上から、小・中学校と高校の建て替えなどで毎年度必要な起債額、全く新たに必要になるであろう市立病院の資金繰りに毎年必要な金額はいくらなのか、最終処分場など他の公共施設に最低限必要な起債額などを市民に示して、芸術文化統合施設や（仮称）女性活躍推進センターなど新たな施設建設の検討を進めるべきではないか。		